

【記入例】

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙1の2補助用紙】

補助事業申請者に関する確認事項調書

【申請者が経営する事業についての確認事項】

申請者が経営する事業の別	営む業態に○をする。
自動車リース事業者	<input checked="" type="checkbox"/>
自動車リース事業者以外（事業名※）	

※（例）農業、林業、漁業、建設業、製造業、運輸業、廃棄物処理業等の産業分類を記入のこと。

【補助事業における利益等排除についての確認事項】

補助対象自動車の調達先予定事業者	該当するものに○をする。
補助事業者自身	
100%同一の資本に属するグループ企業	<input checked="" type="checkbox"/> (〇) 〇〇建設(株)のみ
補助事業者の関係会社（上記②を除く）	
上記①～③以外	<input checked="" type="checkbox"/> (〇)

※リース事業の場合は、使用予定者と調達先事業者の関係についても（〇）書きで書き加えること。

【補助事業申請における添付書類一覧及びチェック表】

添付書類	申請者確認用	(国確認用)
補助対象となるハイブリッドオフロード車の車両本体価格がわかる見積書	<input checked="" type="checkbox"/>	
比較対象となる通常型オフロード車の車両本体価格がわかる見積書	<input checked="" type="checkbox"/>	
自動車リース事業者にあつては、自動車賃貸契約書(案)及び貸与料金の算定根拠明細書 (※実施報告時には実際の自動車賃貸契約書を提出すること。)	<input checked="" type="checkbox"/>	
振込先調書	<input checked="" type="checkbox"/>	
申請者の組織概要、事業実績に関する資料 (事業概要、資本金及び資本構成（登記簿謄本）並びに直近2決算期に関する賃貸対応表及び損益計算書など)	<input checked="" type="checkbox"/>	
その他参考資料（）	<input type="checkbox"/> -	

※申請書提出直前に確認し、添付されているものは申請者確認欄にレ点、添付しないものは-を記入すること。

※複数台申請の場合は、必要に応じ適宜チェック表を追加すること。

交付申請時に提出。  
(公募申請段階ではレ点は入りません。)

交付申請時に提出。  
(公募申請段階ではレ点は入りません。)

公募時に提出。  
見積機種の呼称が別表の該当機種と合っているか、オプション装備額等が切り分け可能か確認してください。

公募時に提出。  
見積機種の呼称が別表の該当機種と合っているか、オプション装備額等が切り分け可能か確認してください。

公募時に案を提出。事業実施後の実施報告の際、本契約書の写し等を確認します。

【記入例】

【補助金交付申請書（様式第1）中の別紙2の2の1補助用紙】

補助対象車の使用予定事業者に関する確認事項調書

（申請者が自動車リース事業者の場合のみ記入）

（区分）先進的次世代車普及促進事業（種目）ハイブリッドオフロード車

通し 番号 1	補助対象機種						使用予定事業者情報			備考
	種別	メーカー名	車名	型式	呼称	製造番号 2	使用予定事業者の氏 名又は名称	使用予定事業者の住所及び電話番号	使用予定 事業名※3	
-1	ショベル・ ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB205-1	-	〇〇建設(株)	〒000-0000 東京都〇〇××△△□□ (電話番号:00-0000-0000)	建設業	
-2	ショベル・ ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB205-1	-	△△興業(株)	〒000-0001 埼玉県〇〇××□□△△ (電話番号:00-0000-0001)	建設業	
-3	ショベル・ ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB205-1	-	××建設(株)	〒000-0003 東京都〇〇××××□□ (電話番号:00-0000-0002)	建設業	
-1	ショベル・ ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB215LC-1	-	□□総業(株)	〒000-0004 神奈川県△△〇〇××□□ (電話番号:00-0000-0003)	建設業	
-2	ショベル・ ローダ	(株)小松 製作所	コマツ	HB001	HB215LC-1	-	(株)××□□	〒000-0005 千葉県〇〇××△△□□ (電話番号:00-0000-0004)	廃棄物処理 業	特定被災区 域に該当

1 補助対象機種1台毎に記入し、複数台申請の場合、通し番号（必要により枝番を付すこと。）を適宜記入すること。

2 申請時点で不明の場合は-を記入のこと。

3 (例) 農業、林業、漁業、建設業、製造業、運輸業、廃棄物処理業 等の産業分類を記入のこと。

使用予定事業者の住所が特定被災区  
域に該当する場合はその旨を記載

【記入例】

【補助金交付申請書（様式第1）に添付する振込先調書の様式】

平成 年 月 日

環境省〇〇地方環境事務所長 殿

氏名又は名称  
住所  
代表者氏名 印

平成 23 年度先進的次世代車普及促進事業費補助金の振込先調書

フリガナ	
住所 (口座住所)	(〒 - )
フリガナ	
氏名	
振込先金融機関 及び支店名	銀行 信用金庫 その他 (その他： )
預金種別	当座預金 普通預金
口座番号	***

- (注) 1. 記入する内容については、通帳の記載どおり確実に記入すること。
2. 振込先金融機関及び支店名の欄については、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他（郵便局は振り込み先金融機関としては指定できないため除く。）のいずれかに○をつけること。なお、その他の場合にあつては、金融機関名（例：〇〇市農業協働組合）を記入すること。
3. 預金種別の欄については、当座預金・普通預金のいずれかに○をつけること。